

・14年度セメント品種別販売、高炉13%減の945万ト

2014年度のセメント国内販売は前年度比4.1%減の4504万8千トとなり、うち普通ポルトランドセメントは1.2%減の3186万1千ト、高炉セメントは13.0%減の945万トとなった。高炉セメントは2年ぶりの1000万ト割れ。販売量に占める比率は普通ポルトが70.7%で13年度68.7%から2.0ポイントアップし、高炉セメントは23.1%から21.0%に2.1ポイント低下した。

・製品メーカー13社の15年3月期決算

コンクリート製品メーカー13社の2015年3月期決算がまとまった。6社が増収で5社が営業・経常増益となった。14年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減により、パイルメーカーは苦戦を強いられた。土木製品の需要も震災復旧・復興需要のある東北地区以外が伸び悩んだことから厳しい状況が続いた。今年度は、昨年発注された東京外郭環状道路(外環道)向けのセグメントの製造が本格的に始まるほか、東日本大震災からの復興事業の本格化や20年の東京オリンピック・パラリンピック関連事業などで増収増益を予想するメーカーが多い。

・セメント協会がセメント技術大会

セメント協会(関根福一会長)は12~14の3日間、東京都内のホテルで「第69回セメント技術大会」を開催した。セメントや関連業界あるいは大学関係者など約770人が参加。宮川豊章京都大学特任教授の特別講演や153件の一般論文発表、論文賞受賞者記念講演、セ協技術委員会セメント系固化材技術専門委員会の報告が行われた。「若手研究者の登竜門」(関根会長)と言われ、論文発表後の質疑応答が活発に行われることでも有名な同大会。参加者は大会での議論を通じて切磋琢磨し、今後の技術・研究開発などに一層精進していくことを誓い合った。

・セメント主要4社15年3月期、数量減・物流費増で減益

4月30日に発表となったトクヤマに続き、セメント主要4社の2015年3月期連結決算が14日までにまとまった。セメント国内需要停滞が影響したものの、米国を中心とする海外事業は堅調で、鉄鋼向けの石灰石出荷増も寄与して専業2社と兼業各社のセメント事業の売り上げはまずまず。ただ物流費アップなどで利益は厳しい状況となった。16年3月期はセメント国内需要や生コン出荷の回復を想定しているが、14年度の状況からすると不透明な要素も強い。生コン工場は骨材値上がりというコストアップも抱えている。セメント、生コンの市況改善が必要だ。

・太平洋セメ、「ありがたい姿」17中計発表

太平洋セメントは12日、2020年代半ばまでを想定した「ありがたい姿・目指すべき方向性」を設定し、その第1ステップとなる「17(イチナナ)中期経営計画」の概要を発表した。ありがたい姿・目指すべき方向性である「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ため、17中計の最終年度の経営目標(連結ベース=以下同)を売上高営業利益率8.4%以上(14年度実績7.8%)、ROA(総資本経常利益率)7%以上(同6.6%)と定めた。17中計期間中のセメント国内需要は4600~4800万トで推移し、安定した収益確保のための販売政策、生コン政策を実施する。海外では既存事業強化とともに東南アジアを中心とした新規事業構築を目指す。

・東京地区生コン協組、契約形態変更でゼネコンPR

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は、7月からの契約形態変更に関し、4月中旬から下旬にかけて全理事を動員してゼネコンに理解と協力を求めるPR活動を実施した。これとは別に昨年度に設置した「特需対応検討ワーキングチーム」では、夜間・休日出荷対応や複数の大型物件工事で大量打設が集中した場合の安定供給に向けた輸送力確保を目的に、具体的な対策について検討を開始した。

・麻生セメント福岡SS跡地で1DAY PAVE

セメント協会と全生工組連九州地区本部、福岡県生コンクリート工業組合、麻生セメントの4者は4月24日、福岡県粕屋町の麻生セメント福岡サービスステーション跡地(麻生コンクリート工業構内)で「早期交通開放型コンクリート舗装(1DAY PAVE)施工見学会」を開催した。福岡県や福岡市の行政担当者をはじめ道路施工会社、セメント・生コン関係者などから定員(80人)を大幅に上回る120人以上が参加し、関心の高さをうかがわせた。

・トクヤマ、クリンカ焼成温度100℃低減

トクヤマは4月30日、セメントクリンカの焼成温度を低減する実機実証試験に成功したと発表した。一般的な普通ポルトランドセメント(OPC)に使用するクリンカの焼成温度は1450℃。南陽工場の実機キルンによって、原料のうち主にアルミ源と鉄源を調整することで焼成温度を約100℃低減できることを確認した。12~14日に東京・西池袋のホテルメトロポリタンでセメント協会が開催する「第69回セメント技術大会」で試験結果の詳細を報告する。トクヤマはこの技術を実機プラントに適用することでセメント焼成工程での熱エネルギー原単位を約5%削減可能と推定している。

・14年度全国生コン出荷、4年ぶりのマイナス

14年度の全国生コンクリート出荷量は、前年度比4.9%減の9401万4千トとなり、4年ぶりのマイナスとなった。官公需が5.7%減の4123万4千トで3年ぶり、民需は4.3%減の5278万1千トで5年ぶりに前年実績を下回った。公共工事は発注されているものの工事が遅れており、民需のマンション需要は消費税引き上げを境に冷え込みが続いている。14年度下期以降、荷動きが急速に鈍化し、都心部や震災被災地など一部地域を除いて全体的に出荷は低調に推移しており、需要回復の時期は不透明だ。官民比率は43.9対56.1。